

# 19年05月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ

代表 伊藤 武

5月の世界市場はトランプショックをもろに受けた月となりました。対中貿易交渉が合意に達するとの観測は見事に裏切られてしまいました。交渉成立間際にトランプ大統領はツイッターで中国との合意はなく追加関税を課すると発信し、市場は動揺し下げ足を速める結果となりました。2000億ドルに達する輸入品に対し関税率を10%から25%に引き上げ、今後の交渉次第で更に3000億ドルの輸入品の関税を引き上げることが仄めかされています。貿易戦争に関して、市場は景気に対する影響力は軽度に済むと観測していますが、より重要な要因は知的所有権問題です。象徴的に、ファーウェイ製品に対する使用制限を米国は強く訴えています。中国は世界第二位の資本主義国でありながら、政治的には共産党一党支配であり、民主主義国家ではありません。更に習近平国家主席は自らその任期を無期限に変更し、独裁色を高めています。共産党の影響力を大手企業に及ぼす可能性は否定できず、その懸念はトランプ大統領の言動に止まらず、地政学要因として世界が認識を高め始めています。

米国景気そのものは、堅調に推移し、2019年第1四半期のGDP成長率は予想を上回る3.1%と発表されました。そして、米連銀FRBは緩和姿勢を示し、来年の大統領選挙に向けて再選を狙うトランプ大統領は何が何でも景気対策を重要視するでしょう。そして減速基調に転じた世界経済も第1四半期は立ち直りを示しています。超金融緩和は継続し、財政の積極化も伴い経済活動の減速の可能性はトランプ大統領の双肩に架かっています。

5年に一度の欧州連合（EU）議会選挙がお行われ、極右を中心とした諸党の躍進が懸念されました。皮肉なことにイギリスはEUを早期に離脱する予定ながらEU議会では離脱政党が躍進し多数の議員を輩出する結果となりました。そして各国の主流政党は苦戦を強いられましたが、総合的にはEU支持派の複数野党が活躍し、EUの基盤に大きな変化は生じていません。

日本は阿部政権のお膳立てで、令和に入り天皇の最初の国賓にトランプ大統領を迎え入れました。天皇謁見に加え、ゴルフ、相撲、炉端焼き等盛りだくさんのもてなしの成果は未知数でしょう。米国はイラン核合意から離脱し、米対イラン関係はきな臭い状況に発展しています。日本は歴史的に対イラン友好国として、外交的に阿部政権の貢献が期待されます。

トランプショックで、5月の世界市場は打撃を受けました。円は対米ドルで2.9%円高の108.23円となり、日経平均は9.3%下落し、20,601.19円で何とか20,000円台を保っている状態です。米ダウ工業株平均は6.7%下げの24,815.04ドルとなりました。景気動向に大きな懸念はないとの判断に基づき、市場に対し基本的には楽観的に観測し、高値圏での一部利食いを想定していました。しかし、米国の対中国の地政学要因は本質的なひずみを見せ始めています。市場に対する警戒感を引き上げる時期に到達しているかもしれません。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。